

令和6年度（2024年度）

管理事業名	消防事業				総合計画 の体系	大綱 2 防災・防犯				
						政策 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり				
						施策 3 消防・救急救命体制の充実				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	9	消防費	(項)	1	消防費	(目)	1	常備消防費
部局名	消防本部	予算執行 所属		総務予防室、警防救急室、指令情報室						
事業の目的と概要										
【目的】 施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行う。										
【概要】 消防職員の教育・訓練の実施、防火意識普及啓発、予防査察、消防庁舎等の管理及び整備、警防活動、救急活動、救助活動、指令調査活動、消防車両の更新、消防団の運営。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
住宅用火災警報器設置率及び住宅防火訪問件数	%／件	88.0/2,800	84.0/2,875	86.0/2,987	住宅防火訪問の結果による市内の一般住宅等における住宅用火災警報器の設置率及び住宅防火訪問件数
救急出動件数及び救急車現場到着時間（年単位で表記）	件／分	21,529/7分27秒	23,149/7分29秒	23,401/7分9秒	年間の救急出動件数及び救急車が現場に到着するまでに要する平均所要時間
消防団協力事業所認定数	件	4	4	4	各事業所の申請又は消防団長の推薦等により消防団協力事業所に認定した数
普通救命講習などの年間受講者数	人	6,171	9,118	11,418	消防主催、普及員実施の救命講習及び出前講座を受講した合計人数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 住宅用火災警報器設置率及び住宅防火訪問件数についての評価 ・設置率86.0%（前年比：2.0%の増） ・訪問件数2,987件（前年比112件の増） ・未設置の住宅に対して早期に設置するよう啓発し、設置後10年が経過している住宅に対しては、機器の劣化、電池の寿命による不動作防止のため、交換を促進した。 ・住宅用火災警報器の設置率は標本調査の誤差により年度ごとの数値に増減があるものの、本年度は2,987件の住宅防火訪問を実施し調査した結果は86.0%であり、全国平均の84.9%、大阪府内平均85.7%を上回る数値となった。		【成果指標4】 普通救命講習などの年間受講者数についての評価 ・市職員を対象とした救命講習や広報活動を実施したことで受講者数が増加した。	
【成果指標2】 救急出動件数及び救急車現場到着時間についての評価 ・救急出動件数23,401件（前年比252件の増） ・現場到着時間7分9秒（前年比20秒の減） ・令和6年の救急出動件数は、高齢化の進展に伴う高齢者救急の増加に伴い過去最多になった。 ・救急車現場到着時間は、救急隊1隊の増隊や搬送困難件数の減少により昨年より20秒短縮した。			
【成果指標3】 消防団協力事業所認定数についての評価 ・協力事業所認定数4件（前年度比増減なし） ・現在認定されている事業所に対し、再申請（2年ごと）が行えるよう引き続きの協力を求め、新規での認定数は増加しなかったが、再申請対象の事業所が申請を実施したため、増減はなかった。			

III 課題と今後の取組

令和6年度中に調査した吹田市内の住宅用火災警報器設置率は86.0%となっている。住宅火災における逃げ遅れによる死傷者ゼロを目指すため、設置率100%を目標に住宅防火訪問などの機会を捉えて、市民に住宅用火災警報器の設置と維持管理の重要性を訴え、防火意識の向上に努める取組を推進する。また、火災予防の広報活動、立入検査等、火災の発生を未然に防止する取組を推進する。 救急出動件数は、高齢化の進展に伴い件数増加が予測されるため、救急車適正利用の広報活動の実施や、高齢者施設との	連携強化による救急要請の適正化を検討することにより、救急搬送体制の強化に努める。 消防団協力事業所数の増加に向けて取組み、消防団活動への理解や協力を得ることで、消防団員が活動を行いやすい環境を整備し、減少傾向である消防団員数の増加を行い、地域防災力の向上に努める。 市民を対象とした救命講習の充実を図るため、受講者の年代や職種等の特性に合った内容としていく。また、応急手当普及員の活動を促進し、受講者の利便性の向上を図る必要がある。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	520,956	656,661	135,706
現金預金	-	-	-	地方債	269,487	391,798	122,311
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	251,469	264,864	13,395
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	5,912,493	6,880,179	967,686
有形固定資産	10,717,966	10,473,369	△244,597	地方債	3,665,140	4,628,243	963,102
土地	3,522,862	3,522,862	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	7,130,180	6,873,638	△256,542	退職手当引当金	2,247,353	2,251,936	4,584
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	64,925	76,869	11,945	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	3,050	2,521,734	2,518,684	負債の部合計	6,433,449	7,536,840	1,103,392
有形固定資産	-	-	-	純資産	4,740,049	6,010,804	1,270,755
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	452,481	552,541	100,060				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	11,173,498	13,547,644	2,374,147	純資産の部合計	4,740,049	6,010,804	1,270,755
				負債及び純資産の部合計	11,173,498	13,547,644	2,374,147

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,156	1,511	1,607	97
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	4,591	4,591
府支出金(経常費用充当)	5,666	6,810	14,019	7,209
財産収入	-	-	-	-
寄附金	55,002	80,973	116,786	35,813
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	61,118	55,398	92,401	37,003
経常収入 小計(a)	123,943	144,692	229,404	84,713
経常費用				
給与関係費	2,818,220	2,917,582	2,962,707	45,125
物件費	368,881	883,344	844,095	△39,249
維持補修費	64,554	67,915	49,965	△17,950
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	97,502	104,455	121,599	17,144
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	234,191	244,864	945,877	701,013
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	233,907	251,469	264,864	13,395
退職手当引当金繰入額	180,512	234,181	187,831	△46,350
支払利息	11,576	13,510	37,035	23,525
その他	-	923	8,399	7,476
経常費用 小計(b)	4,009,344	4,718,244	5,422,373	704,130
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,885,401	△4,573,552	△5,192,969	△619,417
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	26,440	23,453	2,300,501	2,277,048
特別収入 小計(d)	26,440	23,453	2,300,501	2,277,048
特別費用				
固定資産除売却損	0	0	7,951	7,951
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	0	7,951	7,951
特別収支差額(d)-(e)=(f)	26,440	23,453	2,292,550	2,269,097
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,858,961	△4,550,099	△2,900,419	1,649,680
一般財源充当額	3,908,760	4,521,116	4,131,174	△389,941
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	49,799	△28,983	1,230,755	1,259,738

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	123,943	140,808	229,404	88,597
行政サービス活動支出	3,762,106	4,336,594	4,450,118	113,525
行政サービス活動収支差額	△3,638,164	△4,195,786	△4,220,714	△24,928
投資活動収入	346,440	1,853,853	2,340,501	486,648
投資活動支出	876,090	4,400,530	3,336,374	△1,064,156
投資活動収支差額	△529,650	△2,546,677	△995,873	1,550,804
財務活動収入	479,700	2,462,000	1,354,900	△1,107,100
財務活動支出	220,647	240,652	269,487	28,834
財務活動収支差額	259,053	2,221,348	1,085,413	△1,135,934
収支差額 合計	△3,908,760	△4,521,116	△4,131,174	389,941
一般財源充当額	3,908,760	4,521,116	4,131,174	△389,941
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 事業用資産 /無形固定 資産	広域消防指令情報システム構築に伴う増 3,022,421千円
【PL】 経常収入/ 寄付金	ふるさと納税充当額116,786千円(35,813千円 増)
【PL】 経常費用/ 減価償却費	広域消防指令情報システム構築に伴う増 503,737千円(皆増)
【PL】 特別収入/ その他	広域消防指令情報システム構築に伴う他市負担 金2,262,275千円(皆増)
【PL】 特別費用/ 固定資産除 売却却損	北消防署の除却売却損 7,951千円(皆増)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民一人	コスト 10,517 円 実績 381,238 人	コスト 12,341 円 実績 382,336 人	コスト 14,110 円 実績 384,302 人

分析内容	消防事業に対し、吹田市民一人当たり14,110円のコストがかかっています。令和7年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	3,389,752	199,825	366.53
会計年度任用等	1,279		
特別職非常勤	24,370		
合計	3,415,402		

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		63.1	30.8	32.1	1.3
施設維持補修費比率		1.3	0.7	0.5	△0.2
経常費用対公共資産比率		82.1	45.8	53.5	7.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.1	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率		80.4	50.4	51.3	0.9